

平成21年4月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1692

四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	5,253	—	67	—	67	—	47	—
20年4月期第3四半期	4,065	70.5	△163	—	△163	—	△165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	5,233.80	—
20年4月期第3四半期	△18,344.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第3四半期	1,587	842	53.1	92,806.26
20年4月期	1,604	787	49.1	87,253.75

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 842百万円 20年4月期 787百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	21.8	83	—	83	—	65	—	7,167.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第3四半期 9,081株 20年4月期 9,031株

② 期末自己株式数 21年4月期第3四半期 一株 20年4月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年4月期第3四半期 9,065株 20年4月期第3四半期 9,031株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年6月6日に公表いたしました平成21年4月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

3. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機に伴う世界的な金融不安、株式市場の低迷を背景に企業業績が大幅に悪化し、雇用情勢等を含め景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は平成18年10月10日に公表した中期経営戦略（広告宣伝費等の小売店獲得のための集客投資、出展企業に対する料金体系の変更、ユーザビリティ向上のための積極的なシステム投資を柱とする平成19年4月期から平成22年4月期までの経営戦略）の3期目を推進中で、引き続き主力事業である「スーパーデリバリー」の事業規模の拡大加速に努めました。その結果、「スーパーデリバリー」の商品売上高を中心に売上高が増加し、平成21年4月期は3期ぶりに通期黒字を達成する見込みであります。しかし一方で、景気悪化による個人消費低迷の影響を受け、計画値に比べ売上高の伸び悩みが見られました。

費用面におきましては、販売費及び一般管理費が、第1四半期、第2四半期に引き続き全般的に低水準で推移しておりますが、大阪支社の事務所貸主の民事再生法申請に伴い敷金の一部未回収が発生する見込みのため、貸倒引当金繰入額1,510千円を特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高5,253,682千円（前年同期比129.2%）、営業利益67,339千円（前年同期営業損失163,625千円）、経常利益67,509千円（前年同期経常損失163,455千円）、四半期純利益47,444千円（前年同期四半期純損失165,672千円）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりとなりました。

①スーパーデリバリー

「スーパーデリバリー」に関しましては、経営指標は会員小売店数21,451店舗（前事業年度末比3,878店舗増）、出展企業数981社（前事業年度末比104社増）、商材掲載数257,816点（前事業年度末比66,980点増）とそれぞれ増加いたしました。また、下半期以降は購入客数の増加に加え客単価の上昇を重点施策として取り組んで参りました。こうした要因により、「スーパーデリバリー」の売上高は増加いたしました。しかし、景気悪化による個人消費低迷の影響を受けた会員小売店による仕入調整により、購入客数と客単価が当初見込んでいた値に達せず、商品売上高が計画値に比べ伸び悩む結果となりました。また、出展企業につきましても増加傾向ではあるものの、計画値に対する獲得の遅れと景気悪化の影響による退展が生じていること等により出展基本料売上高が計画値に比べ伸び悩む結果となりました。

上記の結果、「スーパーデリバリー」の売上高は4,966,985千円（前年同期比135.3%）となりました。

②バイヤーズナビ

「バイヤーズナビ」に関しましては、平成20年9月16日のサービス開始より4ヶ月が経過いたしました。サービス開始から日が浅く、出品商品数がまだまだ少ないことに加え、景気悪化による個人消費低迷の影響を受けたことにより売上が伸び悩む結果となり、売上高は77,664千円となりました。

③オンライン激安問屋

「オンライン激安問屋」は「バイヤーズナビ」の開設に伴い、平成20年10月末日でサービスを終了しておりますので、当第3四半期会計期間においては売上高は計上されておられません。当第3四半期累計期間における売上高は209,032千円となっております。

(参考) 経営指標

		会員小売店	出展企業	商材掲載
スーパーデリバリー	21年4月期第3四半期	21,451	981	257,816
	20年4月期	17,573	877	190,836

(注) 「バイヤーズナビ」に関しましては、比較的スポットでの取引を行う会員小売店及び出品企業が
多く会員小売店数等の経営指標と当社業績との連動性が比較的緩やかであります。そのため、開示内容
が投資家の皆様に誤解を与える可能性がございますので開示は差し控えさせていただきます。

※尚、文章中の前年同期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末より17,764千円減少して1,587,149千円になりました。流動資産は2,686千円減少して1,366,864千円となりました。減少の主な要因は四半期純利益の計上により現金及び預金が62,576千円増加した一方で、「オンライン激安問屋」のサービス終了に伴い商品が5,693千円減少したこと及び売掛金が68,752千円減少したことによるものです。固定資産は15,078千円減少して、220,284千円になりました。減少の主な要因は投資有価証券の評価替えにより投資有価証券が6,400千円減少した他、「オンライン激安問屋」のサービス終了に伴う影響により建物2,888千円、工具、器具及び備品1,185千円、敷金及び保証金7,505千円がそれぞれ減少したことによるものです。尚、大阪支社の事務所貸主の民事再生法申請に伴い敷金の一部未回収が発生する見込みのため、敷金及び保証金のうち、1,510千円を破産更生債権等へ振り替え、貸倒引当金を計上しております。

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、72,549千円減少して744,376千円になりました。流動負債は30,849千円減少して705,276千円になりました。主な減少の要因は買掛金が38,885千円減少したことによるものです。固定負債は、長期借入金及び社債のうち、一年以内返済もしくは償還予定のものを流動負債に振り替えたことにより、41,700千円減少して39,100千円になりました。

当第3四半期会計期間末の純資産は、ストックオプションの行使による資本金5,000千円と資本準備金5,000千円の増加と四半期純利益47,444千円の計上による利益剰余金の増加を主な要因として、前事業年度末より54,785千円増加して842,773千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より62,842千円増加し、637,937千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、124,292千円となりました。増加の主な要因は仕入債務が38,885千円減少したものの、税引前四半期純利益49,161千円が計上されたこと及び売上債権が68,752千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は40,749千円となりました。減少の要因はソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産取得のための支出40,749千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は20,700千円となりました。減少の主な要因はストックオプションの行使により株式発行による収入が10,000千円と短期借入金による収入が50,000千円発生したものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出が54,200千円、社債の償還による支出が26,500千円発生したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、平成20年6月6日に公表いたしました平成21年4月期（平成20年5月1日～平成21年4月30日）通期業績予想を下記のとおり修正することいたしました。尚、「平成21年4月期 業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	8,000	200	200	170	18,745.18
今回修正予想（B）	6,900	83	83	65	7,167.27
増減額（B－A）	△ 1,100	△ 117	△ 117	△ 105	－
増減率（％）	△ 13.8	△ 58.5	△ 58.5	△ 61.8	－
（ご参考）前期実績 平成20年4月期	5,662	△ 158	△ 158	△ 160	△ 17,807.60

業績予想の修正理由につきましては、当社は前期に引き続き「スーパーデリバリー」の事業規模の拡大加速に努めた結果、「スーパーデリバリー」の売上高が増加し、平成21年4月期は3期ぶりに通期黒字を達成する見込みとなっております。しかし一方で、世界的な金融危機の影響による景気減速の流れを受け、個人消費も大幅に縮小しております。これにより、当社の取引先である小売店や出展企業各社の経営環境も非常に厳しい状態で推移しております。こうした状況が、当社の業績にも影響を与え、経営成績に関する定性的情報に記載いたしましたとおり、下半期以降の重点施策として取り組んでいた購入客数の増加及び客単価の上昇が当初見込んでいた値に達しないことや、出展企業数の計画値に対する獲得の遅れと景気悪化の影響による退展が生じていること等により、売上高が計画値に達せず、伸び悩む結果となっております。経済環境は今後も引き続き一層の冷え込みを呈することが予想されることから、通期の売上高予想を前回発表予想の8,000百万円を約14%下回る6,900百万円に引き下げました。

利益面につきましては、売上高予想の引き下げを主な要因として、営業利益、経常利益は83百万円（前回業績予想数値の約59%減）、当期純利益は65百万円（前回業績予想数値の約62%減）とそれぞれ引き下げしております。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,141	474,565
売掛金	704,902	773,655
有価証券	100,796	100,529
商品	—	5,693
その他	26,822	15,683
貸倒引当金	△2,798	△576
流動資産合計	1,366,864	1,369,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,033	19,922
減価償却累計額	△5,465	△6,180
建物(純額)	11,568	13,742
工具、器具及び備品	14,042	15,227
減価償却累計額	△9,825	△9,028
工具、器具及び備品(純額)	4,217	6,198
有形固定資産合計	15,785	19,940
無形固定資産		
ソフトウェア	111,344	105,056
ソフトウェア仮勘定	23,938	25,034
その他	885	1,052
無形固定資産合計	136,168	131,143
投資その他の資産		
投資有価証券	10,402	16,803
敷金及び保証金	56,082	65,098
長期前払費用	1,795	2,327
破産更生債権等	1,510	—
その他	50	50
貸倒引当金	△1,510	—
投資その他の資産合計	68,331	84,278
固定資産合計	220,284	235,363
資産合計	1,587,149	1,604,914

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,916	508,802
短期借入金	41,600	20,600
1年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
1年内償還予定の社債	33,000	43,000
未払金	43,519	56,519
未払費用	13,805	15,607
未払法人税等	5,690	5,175
引当金	23,255	28,436
その他	40,888	24,384
流動負債合計	705,276	736,125
固定負債		
社債	17,500	34,000
長期借入金	21,600	46,800
固定負債合計	39,100	80,800
負債合計	744,376	816,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	739,900
資本剰余金	598,300	593,300
利益剰余金	△494,570	△542,014
株主資本合計	848,629	791,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,856	△3,196
評価・換算差額等合計	△5,856	△3,196
純資産合計	842,773	787,988
負債純資産合計	1,587,149	1,604,914

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	5,253,682
売上原価	4,325,681
売上総利益	928,001
販売費及び一般管理費	860,661
営業利益	67,339
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,045
その他	584
営業外収益合計	2,629
営業外費用	
支払利息	1,658
社債利息	769
その他	31
営業外費用合計	2,459
経常利益	67,509
特別損失	
事業再編損	13,096
投資有価証券評価損	3,740
貸倒引当金繰入額	1,510
特別損失合計	18,348
税引前四半期純利益	49,161
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等合計	1,717
四半期純利益	47,444

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	49,161
減価償却費	27,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,732
受取利息及び受取配当金	△2,045
支払利息及び社債利息	2,428
事業再編損	13,096
投資有価証券評価損益(△は益)	3,740
売上債権の増減額(△は増加)	68,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,885
前受金の増減額(△は減少)	△1,229
前渡金の増減額(△は増加)	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,197
その他	△18,645
小計	128,969
利息及び配当金の受取額	2,045
利息の支払額	△2,235
事業再編による支出	△2,196
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△40,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△29,000
長期借入金の返済による支出	△25,200
社債の償還による支出	△26,500
株式の発行による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,842
現金及び現金同等物の期首残高	575,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,937

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年5月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,065,456
II 売上原価	3,310,446
売上総利益	755,009
III 販売費及び一般管理費	918,634
営業損失	163,625
IV 営業外収益	3,015
V 営業外費用	2,845
経常損失	163,455
VI 特別利益	—
VII 特別損失	499
税引前第3四半期純損失	163,954
法人税、住民税及び事業税	1,717
第3四半期純損失	165,672

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年5月1日～平成20年1月31日)

	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失	△163,954
減価償却	25,843
貸倒引当金の増加額	33
賞与引当金の減少額	△4,903
販売促進引当金の増加額	3,500
受取利息及び受取配当金	△2,292
支払利息	1,276
社債利息	1,318
売上債権の増加額	△136,570
たな卸資産の減少額	603
仕入債務の増加額	79,885
前受金の増加額	4,062
前渡金の増加額	△2,557
未払消費税等の増加額	10,547
その他	△91,680
小計	△274,887
利息及び配当金の受取額	2,292
利息の支払額	△2,231
法人税等の支払額	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,079

	前年同四半期 (平成20年4月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △912 無形固定資産の取得による支出 △30,737 投資有価証券の取得による支出 △5,000 敷金・保証金の差し入れによる支出 △646 その他 △748	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入による収入 50,000 短期借入金の返済による支出 △16,800 長期借入による収入 100,000 長期借入金の返済による支出 △17,015 社債の償還による支出 △24,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△223,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高	856,440
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高	633,002